

労働分野専門弁護士による 問題社員に対する実務対応セミナー ～実際の対応におけるポイントと注意点、トラブル防止の事前準備等～

対 象

■人事・労務部門のマネージャー・スタッフ、および各職場マネージャークラスの方

開催趣旨

- ①人事労務担当者が、「問題社員」への対応に多大な労力を費やしたり、神経をすり減らしてしまわぬよう、難しい実務対応について、ポイントを習得します。
- ②近年多くみられる「問題社員」を類型しながら、正しい知識を習得できるよう専門弁護士が詳解します。
- ③法的な整理にとどまらず、就業規則等の整備など予防策と事後対応について、解説・講義いたします。

本セミナーのゴール

- ① 労働契約に基づく労働者の義務内容を理解し、契約に基づく義務履行を求める視座を持つ。
- ② 各種類型における労働契約上の義務違反の有無、内容を踏まえた使用者としての対応の基本的な考え方を理解する。

日 時

<LIVE 配信> 2025 年 7 月 2 日(水)10:00～16:30
<見逃し配信> 2025 年 7 月 9 日(水)～7 月 16 日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

つちや しんや
土屋 真也 氏

参 加 料 (負担金)

NOMA会員 35,200 円 (税込) / 名
一 般 42,900 円 (税込) / 名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

見逃し配信 & 4 画面配信

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠
二つのチェック
① KPI (数値目標) 設定に使用するかどうか
② アクション (業務事項) を実施する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー 🔍 検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3～1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の 100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

✉ tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ



03-6304-0550(平日 10 時～17 時)



bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

I. 問題社員とは

労働者が負う義務、典型的・現代型問題社員の特徴等

II. 問題社員に対する実務対応の基本

(1) 解雇・雇止め

労働契約法、解雇権乱用法理、解雇回避努力義務等

(2) 解雇・雇止め以外の手段

～権限の根拠と個別の有効性～

- ① 注意・指導、教育 ② 懲戒
- ③ 降格 ④ 配転
- ⑤ 休職 ⑥ 労働条件の不利益変更（賃金減額等）
- ⑦ 退職勧奨
- ⑧ モニタリング ～権限の根拠と個別の有効性等

III. 問題社員への類型毎の対応

(1) メンタルヘルス課題への実務対応

① 多様化する社員のメンタルヘルス課題

※現代的傾向から、本当に罹患しているのか、責任の所在、休職・復職、ハラスメント問題等へ落とし込みます。

② メンタルヘルス不調の予防策

・労働時間管理、ハラスメント相談窓口、ラインケア等早期把握
・復職可否判断（判断基準・判断手続）と留意点 等

③メンタルヘルス問題に対応した就業規則の規定

④社員のメンタルヘルス不調への初期対応、労災を主張してきた場合 等

⑤私傷病欠勤・休職期間中の労務管理、および休職・復帰をめぐる対応

(2) 勤務態度不良・協調性欠如社員

- ① 基本的な実務対応
- ② ヘルプライン・相談窓口等内部通報を濫用する場合
- ③ 事業所内で無断で会話を録音する／社内メールを用いて他の従業員を巻き込むケース等への対応

(3) ハラスメント事案への実務対応

- ① 近年の特徴
- ② 基本的な実務対応（予防・事後）
- ③ 実務対応で特に注意すべきポイント
※被害者のメンタルヘルスケアへの十分な配慮等

(4) 中途採用の増加とそれに伴う能力不足社員への実務対応

- ① 能力不足は問題社員となるか
- ② 中途採用の能力不足社員への実務対応

(5) 私生活でトラブルを起こす社員への実務対応

- ① 業務外の刑事事件
- ② インターネット・SNS 関連
- ③ ストーカー
- ④ 副業をする社員への実務対応（処分・例外等）

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

【講師略歴】

2001 年 東京大学法学部卒業。2004 年 司法試験合格。2006 年 司法修習修了
現在、第一東京弁護士会所属、石寄・山中総合法律事務所所属

【専門分野】

所属事務所の特色である「労働 分野の専門」を軸に、企業法務・民事問題等幅広く対応している。

【主な著書・文献等】

『速報ガイド 平成 27 年派遣法の基本と実務』（中央経済社・共著）、『労働時間規制の法律実務』（中央経済社・共著）、『管理職活用の法律実務』（中央経済社・共著）『新改訂 人事労務の法律と実務』（厚保有出版）、『リアルタイム！労働関係法改正』（労働新聞掲載・共著）

【セミナー実績】

労働時間管理における法的留意点、社員の精神疾患をめぐる法律実務対応セミナー、派遣・業務請負をめぐる法律と実務対応コース、労働時間管理をめぐる法律と実務対応、問題社員への実務対応セミナー

つちや しんや
土屋 真也 氏



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

登録はこちら→

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和 6 年度（2024 年度）「年間開催計画」

本部事務局（東京） 関西本部 中部本部 九州本部 北